平成３０年度

主要な施策の成果と
予算執行の実績報告

亘理地区行政事務組合

目　　次

ページ

Ⅰ　平成３０年度一般会計決算概要 ・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ　平成３０年度款別決算表 ・・・・・・・・・・・・・・ 2
Ⅲ　四半期ごとの収支及び予算執行状況 ・・・・・・・・ 3
Ⅳ　性質別歳出内訳表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
Ⅴ　地方債現在高調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
Ⅵ　一般会計の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
【１款　議会費】
　１　議会の状況
　　⑴　定例会及び臨時会　・・・・・・・・・・・・・・ 6
　　⑵　調査及び活動研修　・・・・・・・・・・・・・・ 6
【２款　総務費】
　１　総務管理の状況
　　⑴　総務事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　　⑵　主な支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　２　監査委員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
【３款　衛生費】
　１　葬祭場の状況
　　⑴　葬祭場の管理状況　・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　⑵　斎場ホール用エアコンの設置 ・・・・・・・・・ 9
　　⑶　主な支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
【４款　消防費】
　１　消防事務の状況
　　⑴　消防職員の研修状況 ・・・・・・・・・・・・・１０
　　⑵　消防職員の資格取得状況 ・・・・・・・・・・・１１
　　⑶　消防職員の訓練状況 ・・・・・・・・・・・・・１１
　　⑷　消防の諸活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
　　⑸　予防活動の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・１４
　　⑹　消防団への訓練指導 ・・・・・・・・・・・・・・１６
　　⑺　県移譲事務の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・１６
　　⑻　亘理消防署一般公開の開催 ・・・・・・・・・・・１６
　　⑼　主な支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

Ⅰ　平成３０年度一般会計決算概要

平成３０年度における当組合一般会計の決算は、平成２９年度決算額を上回り、前年度の決算と比べ歳出は２，３９０万９千円の増であった。これは、消防広域化に関連する各種事業の追加が主な理由である。

歳出の主な内容としては、人件費が歳出額の７６．０％を占めた。投資的経費では、普通建設事業費の消防車両更新などの大型事業がなく、前年度に対して４，３４１万８千円、８４．３％の減となった。その他の経費では消防広域化準備事業の追加により、物件費が７，０４８万４千円、２０５．５％の増となった。

組合構成市町の厳しい財政状況を踏まえ、各事業の必要性や費用対効果について精査し、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行財政運営に努めた。また、平成３１年４月１日からの「あぶくま消防本部」新体制運用に向け、各施設・設備等の整備を行った。

総務管理費では、消防広域化への準備事業として消防本部の庁舎看板改修工事や、消防広域化以降も安定した住民サービスの提供と円滑な業務が継続できるよう各署所間の電話機及び庁内 LAN 環境等の情報インフラ整備を行った。

葬祭業務では、３号火葬炉の燃焼炉セラミック及び霊台車耐火物の張替工事を行い、火葬炉設備の保全管理に努めるとともに、近年の強烈な猛暑により利用者が体調不良を起こさないよう、斎場ホールにエアコンを設置し施設内環境の改善を図った。

消防業務では、複雑多様化する災害への対応や資機材の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、各種資機材の更新・整備を行った。また、「あぶくま消防本部」発足に向けて、車両表示用消防本部名の変更や消防職員用の被服を整備した。

１　決算収支

平成３０年度決算規模は、一般会計歳入歳出予算総額７億３，５６４万８千円に対し、歳入決算額７億３，６１２万６千円（対前年度比１０３．４％）、歳出決算額７億１，９６１万６千円（対前年度比１０３．４％）、歳入歳出差引額は１，６５１万円となった。

実質収支は、歳入歳出差引額と同じ１，６５１万円となり、そのうち、地方自治法第２３３条の２の規定により、１，５５１万円を財政調整基金へ積み立て、１００万円を平成３１年度に繰り越すこととした。

（単位：千円）

区　分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	歳計剰余金積立	純繰越金
平成３０年度	736,126	719,616	16,510	0	16,510	15,510	1,000
平成２９年度	712,126	695,707	16,419	0	16,419	15,410	1,009

Ⅱ　平成３０年度款別決算表

１　歳　　入

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入増減額	収入割合(％)		
							予算率	調定率	構成比
1 分担金及び負担金	720,447,000	720,345,940	720,345,940	0	0	△101,060	100.0	100.0	97.9
2 使用料及び手数料	1,400,000	1,724,600	1,724,600	0	0	324,600	123.2	100.0	0.2
3 県支出金	297,000	297,024	297,024	0	0	24	100.0	100.0	0.0
4 財産収入	4,000	3,209	3,209	0	0	△791	80.2	100.0	0.0
5 繰入金	12,100,000	12,100,000	12,100,000	0	0	0	100.0	100.0	1.7
6 繰越金	1,000,000	1,008,935	1,008,935	0	0	8,935	100.9	100.0	0.1
7 諸収入	400,000	646,176	646,176	0	0	246,176	161.5	100.0	0.1
合　　計	735,648,000	736,125,884	736,125,884	0	0	477,884	100.1	100.0	100.0

２　歳　　出

（単位：円・％）

科　　目	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(％)	構成比(％)
1 議会費	1,628,000	1,188,147	439,853	73.0	0.2
2 総務費	74,346,000	71,460,731	2,885,269	96.1	9.9
3 衛生費	26,000,000	24,059,072	1,940,928	92.5	3.3
4 消防費	623,392,000	613,626,837	9,765,163	98.4	85.3
5 公債費	9,282,000	9,280,852	1,148	100.0	1.3
6 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合　　計	735,648,000	719,615,639	16,032,361	97.8	100.0

Ⅲ　四半期ごとの収支及び予算執行状況

1　歳　　入

（単位：円・％）

区　　分	第1・四半期（4～6月）	第2・四半期（7～9月）	第3・四半期（10～12月）	第4・四半期（1～3月）	出納整理期間	合　計
予算額	667,029,000	755,136,000	755,136,000	735,648,000	735,648,000	
1　分担金及び負担金	325,867,970	161,093,000	252,874,970	0	△19,490,000	720,345,940
2　使用料及び手数料	198,000	521,800	401,500	573,300	30,000	1,724,600
3　県支出金	0	297,024	0	0	0	297,024
4　財産収入	0	0	0	3,209	0	3,209
5　繰入金	0	0	0	12,100,000	0	12,100,000
6　繰越金	1,008,935	0	0	0	0	1,008,935
7　諸収入	149,748	121,388	116,223	198,023	60,794	646,176
合　　計	327,224,653	162,033,212	253,392,693	12,874,532	△19,399,206	736,125,884
歳入累計(A)	327,224,653	489,257,865	742,650,558	755,525,090	736,125,884	
予算に対する収入割合(%)	49.1	64.8	98.3	102.7	100.1	

2　歳　　出

（単位：円・％）

区　分	第1・四半期（4～6月）	第2・四半期（7～9月）	第3・四半期（10～12月）	第4・四半期（1～3月）	出納整理期間	合　計
予算額	667,029,000	755,136,000	755,136,000	735,648,000	735,648,000	
1　議会費	5,405	81,000	1,006,000	86,000	9,742	1,188,147
2　総務費	13,685,185	12,099,404	14,460,548	14,090,578	17,125,016	71,460,731
3　衛生費	5,743,309	6,444,915	6,296,858	4,756,137	817,853	24,059,072
4　消防費	151,212,770	109,289,943	159,795,108	107,974,246	85,354,770	613,626,837
5　公債費	0	4,641,822	0	4,639,030	0	9,280,852
6　予備費	0	0	0	0	0	0
合　　計	170,646,669	132,557,084	181,558,514	131,545,991	103,307,381	719,615,639
歳出累計(B)	170,646,669	303,203,753	484,762,267	616,308,258	719,615,639	
予算執行割合（％）	25.6	40.2	64.2	83.8	97.8	
公金現在高(A)－(B)	156,577,984	186,054,112	257,888,291	139,216,832	16,510,245	

Ⅳ　性質別歳出内訳表

（単位：千円・％）

区　　分	平成３０年度				平成２９年度			
	決算額	構成比（％）	前年比較増減額	前年対比（％）	決算額	構成比（％）	前年比較増減額	前年対比（％）
義務的経費	561,112	78.0	△4,083	99.3	565,195	81.2	19,962	103.7
人件費	546,851	76.0	△3,418	99.4	550,269	79.1	19,909	103.8
扶助費	4,980	0.7	△70	98.6	5,050	0.7	90	101.8
公債費	9,281	1.3	△595	94.0	9,876	1.4	△ 37	99.6
投資的経費	8,098	1.1	△43,418	15.7	51,516	7.4	21,666	172.6
普通建設事業費	8,098	1.1	△43,418	15.7	51,516	7.4	21,666	172.6
うち補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち単独事業費	8,098	1.1	△43,418	15.7	51,516	7.4	21,666	172.6
その他の経費	150,406	20.9	71,410	190.4	78,996	11.4	3,864	105.1
物件費	137,320	19.1	70,484	205.5	66,836	9.6	4,407	107.1
補助費等	7,360	1.0	297	104.2	7,063	1.0	349	105.2
積立金	4	0.0	0	100.0	4	0.0	△ 2	66.7
維持補修費	5,722	0.8	629	112.4	5,093	0.8	△ 890	85.1
合　　計	719,616	100.0	23,909	103.4	695,707	100.0	45,492	107.0

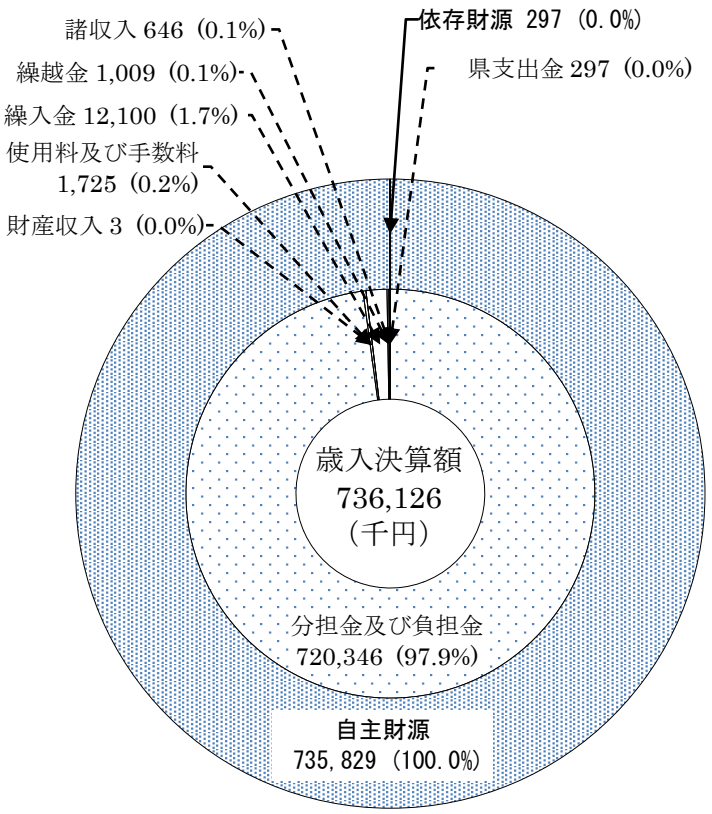
Ⅴ　地方債現在高調

（単位：千円）

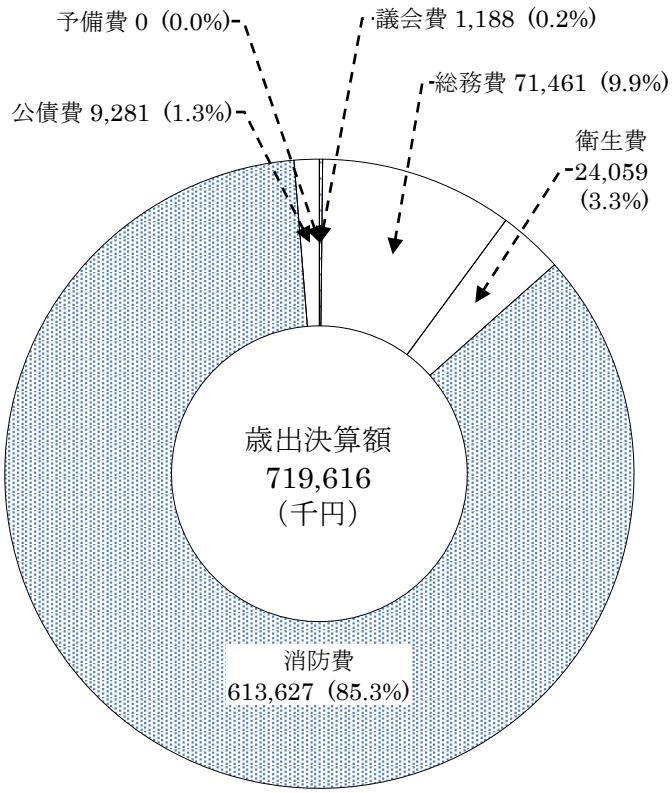
区　　分	平成29年度末現在高	平成３０年度借入額	平成３０年度償還元金額	差引現在高
消防施設整備事業債（全国自治協会）	81,250	0	9,250	72,000
合　　計	81,250	0	9,250	72,000

平成30年度　亘理地区行政事務組合一般会計決算額

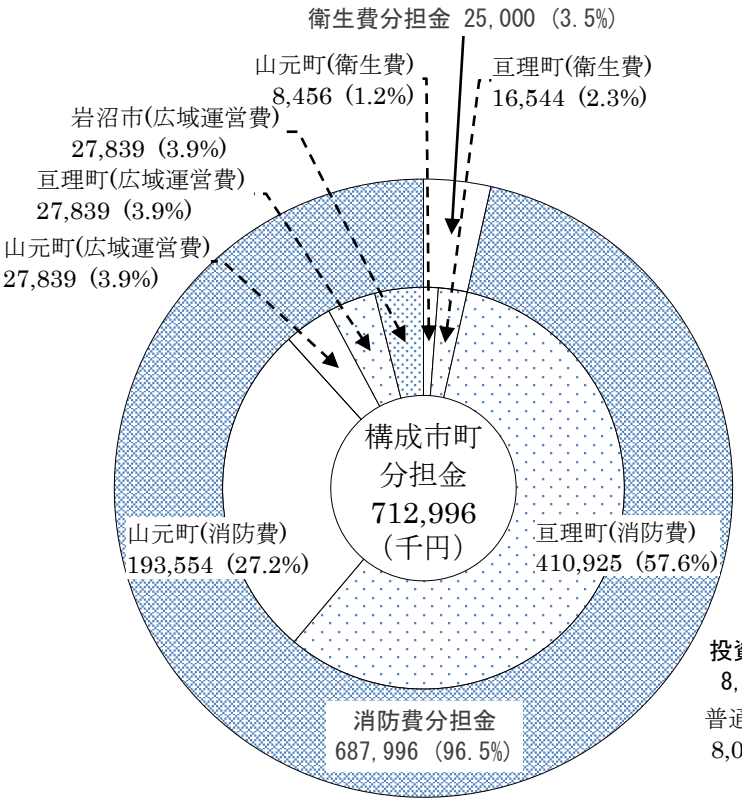
【歳　入】



【歳　出】

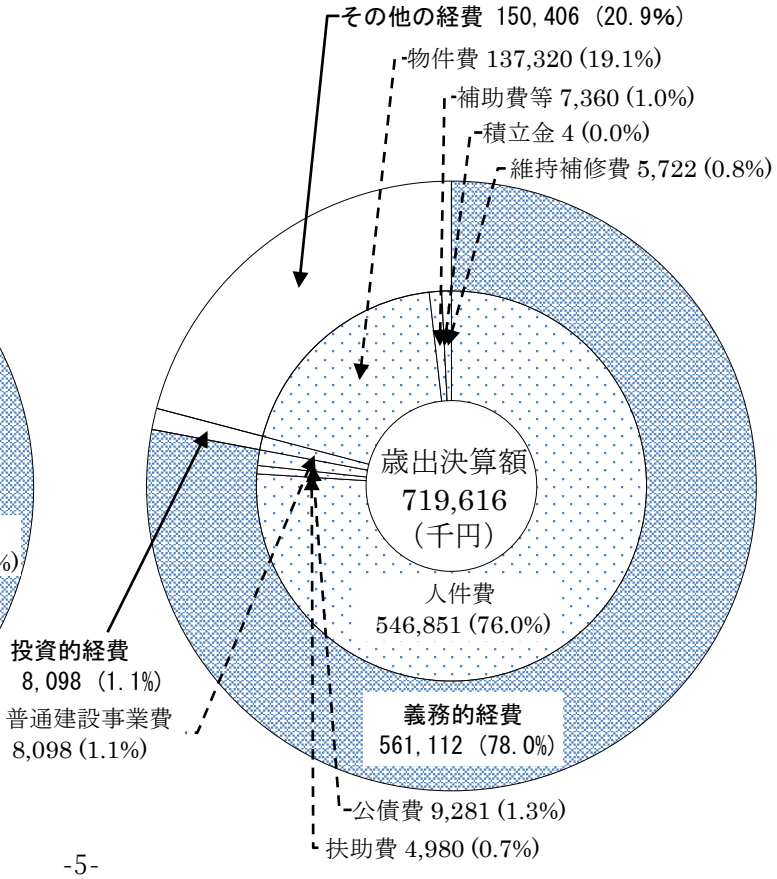


【分担金の割合】



※消防広域化に伴う岩沼市の一部分担金含む

【性質別決算内訳】



Ⅵ　一般会計の状況

項目及び決算額（単位:千円）	事業の執行状況

1款

議会費

1,188

1　議会の状況

1,188

（１）　定例会及び臨時会

議会の開催状況				議会審議状況									
				管理者提出					議員提出				
区分	招集開催	会期延日数	会議延日数	審議件数	原案可決	修正可決	否決	撤回	審議件数	原案可決	修正可決	否決	撤回
定例	2	2	2	31	31				1	1			
臨時	1	1	1	2	2								

（２）　調査及び活動研修

先進地視察調査（１１月２０日～１１月２２日）

【調査地】石川県白山市　（白山野々市広域事務組合）
富山県富山市　（富山県広域消防防災センター）
岐阜県各務原市（川崎重工業株式会社岐阜工場）
愛知県一宮市　（一宮市一宮斎場）

【事　項】白　山　市：消防広域化先進地域
富　山　市：後方支援基地としての防災拠点施設
各務原市：防災ヘリ、ドクターヘリの製造
一　宮　市：ＰＦＩ方式導入施設

2款

総務費

71,461

1　総務管理の状況

71,263

（１）　総務事業

ア　職員等の健康診査

職員及び臨時職員の健康の保持増進を図った。

健診名	受診者数	実施日	備考
定期健診 (B型･C型肝炎抗体検査)	61人 (56人)	6月21，22、30日	
人間ドック (B型･C型肝炎抗体検査)	18人 (12人)	8月18日 9月1、8日	共済組合助成事業
脳ドック	6人	7月6，9，12，17，18，19日	

項目及び 決算額 (単位:千円)	事 業 の 執 行 状 況

イ　職員研修

質の高い行政サービスを提供する為、職員育成を目的とし各種研修を２９人に受講させた。

研 修 名	受講者数	場　　所	備考
条例・規則作成研修	２人	県市町村職員研修所	
管理者研修Ⅰ	２人	〃	
監督者研修Ⅰ	２人	〃	
監督者研修Ⅱ	２人	〃	
技能労務職員研修	１人	〃	
クレーム対応研修	２人	〃	
コーチングスキル基礎講座	１人	〃	
マスメディア対応研修	２人	〃	
ハラスメント防止指導研修	２人	〃	
OA 研修	４人	〃	
タイムマネジメント研修	１人	〃	
契約事務研修	１人	〃	
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ実践研修	２人	宮城県庁	
幹部･管理者及びﾊﾗｽﾒﾝﾄ等相談窓口相談員向け研修会	２人	〃	
管理監督者対象ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ	１人	パレス松洲	
健康管理者対象研修	１人	〃	
ラインケア基礎研修	１人	大河原合同庁舎	管理監督者対象

ウ　広報事業

組合議会、行財政の状況、消防及び葬祭業務に関する情報など、組合行政の内容を広報紙「ぎょうせいわたり」を通して住民に広く周知し、その理解を深め効率的な行政推進を図った。

また､組合ホームページでは､インターネットの持つ広域性、即時性、双方向性を最大限に活用し、組合の最新情報を積極的に提供した。

エ　人事評価制度評価者・被評価者研修会

人事評価が人事管理の基礎となる制度として定着し、職員の能力開発及び組織の活性化に資するという導入目的を達成するためには､評価者においては､その役割や責任について認識し、評価技能の向上を図る必要があり､また､被評価者においては、制度の意義や内容について理解する必要があることから、評価者及び被評価者それぞれを対象とした研修を行った。

講　　師：株式会社ぎょうせい

研修日程

【評価者研修】平成３０年４月１６日（月）１３時～１６時

【被 評 価 者】平成３０年４月１６日（月）　９時～１２時

平成３０年４月１７日（火）　９時～１２時

項目及び 決算額 (単位:千円)	事 業 の 執 行 状 況

オ　財務書類作成業務委託事業

総務省より全ての地方公共団体において、統一的な基準による地方公会計の整備が平成２９年度まで義務付けられたことから、前年度に引き続き平成２９年度決算時点での財務書類を作成し公表した。

カ　ストレスチェック事業

メンタルヘルス不調者の発生を未然に防ぐためストレスチェックを行い、職員が働きやすく健康的な職場づくりに努めた。

（２）　主な支出

（単位:円）

組合広報紙印刷代	705, 165
職員健康診断委託料	1, 056, 863
財務書類作成支援業務委託料	1, 620, 000
人事給与システム使用料	1, 397, 088
複合印刷機賃借料	1, 060, 128
パソコン賃借料	730, 866
財務会計システム使用料	829, 440
亘理消防署訓練塔Ｂ塔改修工事	1, 771, 200
亘理･山元仮眠室用エアコン	615, 600

消防広域化に向けた整備事業　（単位:円）

グループウェアシステム環境構築	972, 000
給与計算事務委託環境構築	1, 921, 320
消防本部庁舎看板改修工事(5ヶ所)	891, 000
署所間ネットワークシステム関係工事	6, 987, 600

２　監査委員の状況

198

最少の経費で最大の効果を上げるように事務・事業が執り行われているか、公正な視点で監査及び審査を行った。

ア　平成２９年度亘理地区行政事務組合一般会計決算の審査

イ　平成３０年度一般会計歳入歳出予算に関する事務の執行及び事業の監査

区　分	一般監査	決算審査	そ の 他
回　　数	2	1	0
所要日数	2	1	0

項目及び 決算額 （単位:千円）	事 業 の 執 行 状 況
3款 衛生費 24,059 1 葬祭場 の状況 24,059	

（１） 葬祭場の管理状況

遺族及び利用者が心静かに故人の追悼ができるよう、環境及び設備の整備等を行い施設保全に努めた。

葬祭場利用状況 （単位:件）

区　分	H30年度	H29年度	増 減
亘 理 町	374	380	△6
山 元 町	188	155	33
他の市町	41	41	0
合　計	603	576	27

（２） 斎場ホール用エアコンの設置

近年の強烈な猛暑により利用者が体調不良を起こさないよう、斎場ホールにエアコンを設置し施設内環境の改善を図った。

（３） 主な支出

（単位:円）

燃料費（重油:火葬燃料）	2，430，041
3号炉改修工事及び1･2号炉燃焼コーン改修工事	864，000
雨漏り修繕工事	145，800
斎場ホール用エアコン	1，110，240

項目及び 決算額 （単位:千円）	事 業 の 執 行 状 況
4款 消防費 613,627 1 消防事務 の状況 613,627	地域に密着した自治体消防として、火災の予防や消火、救急、救助など「住民の安全・安心」の担い手としてその役割を果たすとともに、住民一人ひとりが安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。 また、消防広域化のメリットを最大限に活かせるよう「あぶくま消防本部」新体制に向けて、各部署間で細部にわたり最終調整を行った。 **（１） 消防職員の研修状況** ア 消防大学校入校 予防業務に関する高度な知識及び技術を専門的に習得するための教育を受講した。 教育訓練種別：消防大学校予防科　入校者数：1人 イ 宮城県消防学校入校 消防業務に必要な知識を段階的に習得するための教育を受講した。 教育訓練種別：初任総合教育　入校者数：2人 教育訓練種別：専科教育警防科　入校者数：1人 教育訓練種別：専科教育予防査察科　入校者数：1人 教育訓練種別：専科教育火災調査科　入校者数：1人 教育訓練種別：専科教育危険物科　入校者数：1人 教育訓練種別：幹部教育初級幹部科　入校者数：1人 ウ 救急救命士研修 救急救命士は、常に一定水準以上の高度な救急技術を求められていることから、東北救急医学会をはじめとする研修会等に参加し、事例研究を通した技能熟達に努めた。（１１回、３７名） エ 救命救急東京研修所入所 国家試験資格である救急救命士を養成するため、救急救命東京研修所にて研修を受講させ、資格取得を成した。 教育訓練種別：救急救命士新規養成課程　入校者数：1人 オ 救急救命士の病院研修 住民への質の高い病院前救護を提供するため、救急救命士として必要な救急医療の知識、技術の維持・向上を目的に、指定医療機関で研修を受けた。 指定医療機関：総合南東北病院　人数：7人 指定医療機関：独立行政法人 宮城病院　人数：5人

項目及び 決算額 (単位:千円)	事 業 の 執 行 状 況

（２）　消防職員の資格取得状況

消防業務に必要とされる、各種資格の取得に努めた。

資格種別	取得者数
救急救命士	１人
二級小型船舶操縦士	１人
小型移動式クレーン運転技能講習	１人
玉掛け技能講習	１人
潜水士	１人
大型自動車運転免許	１人
中型自動車運転免許	３人
予防技術資格者	１人
第１種衛生管理者	１人

（３）　消防職員の訓練状況

ア　身近な災害対応への訓練

消防を取り巻く社会情勢の変化に伴い、火災はもとより、交通事故、水難事故、特殊災害など災害の形態も複雑多様化し、従来の消防活動に加えて、新たな知識や資機材、消防戦略が必要となっている。これらの災害を想定し、小隊単位、署単位で警防・救助・救急訓練を計画的に実施した。

イ　大規模災害に備えた訓練

大規模災害発生時の応援及び受援体制等の各種訓練に参加・実施し、関係機関との連携強化を図った。

名　称	月　日	参加者数	実施主体
亘理町総合防災訓練	６月１０日	２２人	亘理町
非常災害消防訓練	６月１２日	７５人	亘理地区行政事務組合
県消防協会亘理地区支部水防訓練	７月１日	１４人	県消防協会 亘理地区支部
県消防救助技術指導会	７月４日	１３人	県消防長会
県消防広域応援隊訓練	８月３１日 ９月１日	５人	宮城県・七ヶ浜町
山元町総合防災訓練	１０月２８日	１２人	山元町
緊急消防援助隊北海道東北ブロック訓練	１１月１７日 １８日	１人	北海道東北ブロック合同訓練推進協議会

項目及び 決算額 (単位:千円)	事 業 の 執 行 状 況

（４）　消防の諸活動

ア　警防活動の状況

（ア）　火災出動

火災出動件数は１９件で、前年度より３件増加した。

火災による損害額は、２３，５８９千円であった。

火災の種別	出動件数		増減	H30年度の主な出火原因
	H30年度	H29年度		
建物火災	9	6	3	ストーブ、風呂かまど
車両火災	2	2	0	排気管
林野火災	0	0	0	
そ の 他	8	8	0	たき火、火入れ、放火
計	19	16	3	

（イ）　警戒出動

警戒出動件数は２７件で、前年度より１件減少した。

交通事故等における危険物漏えいや、強風・大雨などの自然災害により人命に危険が予想される時など、災害の被害拡大防止のために出動した。

（ウ）　偵察出動

偵察出動件数は８件で、前年度より６件減少した。

火災と紛らわしい火煙の発見又は通報により、その真偽を確認するために出動した。

（エ）　地水利調査

地水利調査は、消防活動に重要な意義をもつものであることから、毎月計画的に管内の地理、消火栓、防火水槽、河川及び池、沼等を実際に調査し、現状把握に努めた。

イ　救急・救助活動の状況

（ア）　救急出動

救急出動件数は２，１４６件で、前年度より４１件増加した。

①　救急出動及び搬送人員

区　分	Ｈ３０年度		Ｈ２９年度		増　減	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
亘 理 町	1, 405	1, 295	1, 447	1, 297	△42	△2
山 元 町	716	683	654	617	62	66
管　外	25	24	4	1	21	23
計	2, 146	2, 002	2, 105	1, 915	41	87

項目及び決算額（単位:千円）	事業の執行状況

② 事故の種別 （単位：件）

区　分	Ｈ３０年度	Ｈ２９年度	増　減
急　　病	1,484	1,420	64
一般負傷	210	245	△35
転　　院	235	225	10
交通事故	159	152	7
そ の 他	58	63	△5
計	2,146	2,105	41

③ 地域別医療機関搬送人員 （単位：人）

区　分		Ｈ３０年度	Ｈ２９年度	増　減
管　内	亘理・山元町	432	316	116
管外	仙　台　市	557	567	△10
	岩　沼　市	738	758	△20
	名　取　市	31	37	△6
	そ　の　他	244	237	7
	計	1,570	1,599	△29
合　計		2,002	1,915	87

（イ） 救助出動

救助出動件数は２４件で、前年度より１件増加した。

区　分	Ｈ３０年度		Ｈ２９年度		増　減	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火　　災	0	0	1	0	△1	0
交通事故	10	4	12	9	△2	△5
水難事故	2	2	2	2	0	0
風水害等自然災害事故	0	0	1	1	△1	△1
機械による事故	1	0	0	0	1	0
建物等による事故	2	2	3	3	△1	△1
ガス及び酸欠事故	1	2	0	0	1	2
その他	8	9	4	4	4	5
計	24	19	23	19	1	0

ウ 応急手当等の指導

管内の各種団体や企業、個人を対象に救命講習を実施し、応急手当の普及啓発に努めた。

区　分	Ｈ３０年度		Ｈ２９年度		増　減	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
普通救命講習会	24	295	28	262	△4	33
上級救命講習会	3	34	2	23	1	11
一般救命講習会	40	1,092	40	1,033	0	59
計	67	1,421	70	1,318	△3	103

項目及び 決算額 (単位:千円)	事 業 の 執 行 状 況

エ　ドクターヘリの運用状況

平成２８年１０月２８日から宮城県ドクターヘリの運用が開始され、平成３０年度はドクターヘリで２０件の救急搬送を行い、前年度より１４件増加した。

急病や交通事故などで生命の危険が切迫している傷病者に救急の専門医師や看護師が救急現場で早期治療を開始することができ、短時間で救命救急センター等に搬送できることから、当管内の救急救命に大きく寄与している。

（５）　予防活動の状況

平成３０年４月１日より違反対象物の公表制度が開始されたことに伴い、違反対象物の立入検査を重点的に実施し、是正に努めた。また、住宅用火災警報器の設置や維持管理、更新時期等について、組合広報紙やホームページへの掲載、啓発用チラシを郡内全戸に配布するなど普及促進活動に取り組んだ。

ア　防火対象物等の査察状況

学校・工場・病院等の防火対象物及び危険物施設を立入検査し、災害発生防止の指導を行った。

（単位:件）

区　分	Ｈ３０年度 施設総数	立入検査実施件数		
		Ｈ３０年度	Ｈ２９年度	増　減
防火対象物	1,156	532	513	19
危険物施設	159	119	123	△4
計	1,315	651	636	15

イ　建築確認同意事務の状況

消防法第７条による建築確認同意について、消防法令に基づき審査を行い、適正な処理を行った。

（単位:件）

区　分	H30年度	H29年度	増　減
建築確認同意	91	105	△14
消防用設備等の設置審査	35	20	15
計	126	125	1

項目及び 決算額 (単位:千円)	事 業 の 執 行 状 況

ウ　危険物取扱事務の状況

危険物の規制に関する関係法令等の規定に基づき、書類審査及び施設検査を行った。

(単位:件)

区　分	H30年度	H29年度	増　減
設置及び変更許可	11	11	0
完成検査及び水張検査	10	14	△4
仮使用承認	4	4	0
計	25	29	△4

エ　予防広報活動

火災予防運動期間中に婦人防火クラブ員による巡回広報を実施、また、スーパーマーケット等において防火チラシ等を配布し、地域住民の防火思想の普及啓発に努めた。

オ　防災リーダー講習会

事業所において災害が発生した場合、的確に対処できるよう、消防用設備等の基礎知識を学び、放水訓練や煙体験、応急手当等、防災に関する技術を習得し、災害時に中心的な役割を担う防災リーダーの育成を図った。

区　分	H30年度	H29年度	増　減
参加事業所数	15	18	△3
参加者数	19	24	△5

カ　亘理地区防災安全協会事務局

亘理郡内の危険物取扱事業所、防火管理者を有する事業所等を会員とする組織（２１７事業所）の事務を行っている。

年間事業として、防火講習会及び防火訓練、視察研修、救命講習会、啓発活動（防災関係資料、ポスター配布）並びに防災情報の提供等を行った。

キ　婦人防火クラブの育成指導

「防火は地域・家庭から」の誓いのもと全戸加入を推進すると共に、消火器の取扱訓練や防火講話等を行い、防火・防災の啓発にあたった。また、クラブの基幹事業として、県、仙台南地方消防連絡協議会等主催の婦人防火クラブ大会や研修会等に積極的に参加し、クラブ員の育成指導に努めた。

区　分	H30年度		H29年度		増　減	
	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数
地区防火クラブ	74	12，394	72	11，782	2	612

項目及び 決算額 (単位:千円)	事 業 の 執 行 状 況

ク　幼年消防クラブの育成指導

幼年消防クラブ１０団体、４８２人に対して、防火講話や防火映画の上映、避難訓練等を行い、防火意識の高揚を図りクラブ員の育成指導に努めた。

（６）　消防団への訓練指導

地域の暮らしの安全を守るうえで、非常に重要な役割を果たしている消防団の組織力の維持・向上に資するよう、訓練指導を行った。

区　分	亘理町消防団		山元町消防団		備　考
	回数	受講者数	回数	受講者数	
小型ポンプ操法	16	167	0	0	
自動車ポンプ操法	0	0	0	0	
初任団員訓練	1	14	1	11	仙台南消連協
礼式訓練（幹部）	1	245	1	54	
計	18	426	2	65	

※ 今年度は、操法大会を実施しなかったため、自動車ポンプ操法が0件であった。

（７）　県移譲事務の状況

「火薬類取締法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に係る権限移譲事務を次のとおり処理した。

（単位:件）

区　　分	H30年度	H29年度	増　減
火薬類に係る事務	10	7	3
液化石油ガスに関する事務	0	5	△5
計	10	12	△2

（８）　亘理消防署一般公開の開催

一般公開を通じて火災予防の普及啓発と防災意識の高揚及び防火対策の推進を図るとともに、亘理消防署の魅力を地域住民にＰＲした。

【開催日時】平成３０年７月２８日（土）１０時～１３時

【実施内容】

体験エリア　　庁舎内見学、濃煙体験、応急手当、防災展示
防火服着装体験、消防服展示、水消火器体験
エアテント展示

展示エリア　　消防車両・資機材の展示、救助訓練の実演、
放水体験

説明会等　　女性消防吏員による講演会、消防吏員採用説明会

【来場者数】２２８名

項目及び 決算額 （単位：千円）	事 業 の 執 行 状 況

（９）　主な支出

（単位：円）

消防職員用被服	1，558，092
消防デジタル無線及び通信回線利用経費	5，168，044
ﾒﾃﾞｨｶﾙｺﾝﾄﾛｰﾙ業務委託料（宮城病院、総合南東北病院）	927，720
消防指令ｼｽﾃﾑ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ無線保守点検料	7，325，640
消防用ホース　12本	395，280
AED　1器（更新）	452，844
高圧空気容器　3本（更新）	450，360
安全マット　1個（更新）	286，200
複合ガス検知器　1台（更新）	297，000
バスケットストレッチャー　一式（更新）	469，800
エアソー　一式（更新）	308，880
潜水用ドライスーツ　1着（更新）	231，120
訓練用ダミー人形　1体（水難・陸上兼用）	213，840

消防広域化に向けた整備事業　（単位：円）

夏・冬制服一式（121名分）	11，009，628
防火服一式　（121名分）	26，562，016
活動服一式　（121名分）	15，942，204
救急服一式　（　21名分）	3，267，216
救助服一式　（　22名分）	3，415，608
防寒服　（121名分）	1，894，860
雨衣　（121名分）	2，352，240
車両表示用消防本部名変更（27台分）	1，596，456
岩沼消防署用什器（デスクワゴン等）	3，769，200